

第10期計算書類の個別注記表

G M O T E C H 株式会社

当社は、第10期定時株主総会の開催にあたり提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、平成28年3月4日（金）から当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,660千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	523,259千円
短期金銭債務	10,009千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	291,852千円
売上原価	44,838千円
販売費及び一般管理費	61,661千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	98千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,100,000	—	—	1,100,000
合計	1,100,000	—	—	1,100,000

2. 自己株式の種類及び株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	57,200	52.00	平成26年12月31日	平成27年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月4日 臨時取締役会	普通株式	77,022	利益剰余金	70.02	平成27年 12月31日	平成28年 3月22日

4. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(繰延税金資産)

一括償却資産償却超過額	1,322
未払事業税	6,236
未払事業所税	566
減価償却超過額	639
資産除去債務	248
貸倒引当金	1,700
有価証券評価差額金	322
その他	1,635
小計	12,673
評価性引当額	△997
繰延税金資産合計	11,675

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する有形固定資産	66
繰延税金負債合計	66

繰延税金資産の純額 11,609

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改

正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金は主に事務所に係る建物の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。営業債務である、買掛金、未払金、未払法人税、未払消費税等は一年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の債務不履行に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに期日、残高を管理すると共に、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません

(注2を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	509,987	509,987	—
(2)売掛金	540,658		
貸倒引当金	△7,064		
	533,594	533,594	—
(3)関係会社預け金	500,000	500,000	—
(4)敷金	19,537	18,833	△704
資産計	1,563,118	1,562,414	△704
(1)買掛金	323,797	323,797	—
(2)未払金	112,266	112,266	—
(3)未払法人税等	85,380	85,380	—
(4)未払消費税等	61,106	61,106	—
負債計	582,551	582,551	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金

敷金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金 (2)未払金 (3)未払法人税等 (4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	29,957

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の償還予定額（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	509,987	—	—	—
売掛金	540,658	—	—	—
関係会社預け金	500,000	—	—	—
合計	1,550,645	—	—	—

【関連当事者との取引に関する注記】

(ア) 計算書類作成会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMOイン ターネ ット(株)	東京都 渋谷区	5,000,000	インター ネット総 合事業	(被所有) 直接52.2	役員の内 兼任2名 SEOサー ビス等 の提供等	SEOサー ビス等 の提供 (注2の 1)	291,852	売掛金	23,259
							前受金		1,822	
							資金の貸 付(注2 の2)	500,000	関係会 社預け 金	500,000
							受取利息	98	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 資金の貸付についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 計算書類作成会社と同一の親会社をもつ会社等及び計算書類作成会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	GMOメディア(株)	東京都渋谷区	761,977	インターネット広告・メディア事業	—	SmaAD サービス等の提供等	媒体費の支払(注2)	38,445	買掛金	13,694
	GMO NIKKO(株)	東京都渋谷区	100,000	インターネット広告・メディア事業	—	SmaAD サービス等の提供等	SmaAD サービス等の提供(注2)	134,646	売掛金	30,832
	GMOコマース(株)	東京都渋谷区	100,000	インターネットインフラ事業	—	SEO サービス等の提供等	SEO サービス等の提供(注2)	216,040	売掛金	18,848
									前受金	32
GMOゲームセンター(株)	東京都渋谷区	100,000	モバイルエンターテイメント事業	—	SmaAD サービス等の提供等	SmaAD サービス等の提供(注2)	50,988	売掛金	33,821	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	921円	35銭
1株当たり当期純利益	200円	04銭